

ローカルコンテンツ振興に係る 動画配信規制議論

グローバル展開する米動画配信サービスへの対抗

一般財団法人 マルチメディア振興センター
Foundation for MultiMedia Communications

米谷 南海

JANOG52@長崎 2023年7月5日

目次

■ 動画配信サービスのグローバル展開とその影響

- 動画配信サービスの種別
- グローバル展開する主要SVOD
- 米SVODの放送・映画産業への影響
- 世界で広がる動画配信規制議論

■ ローカルコンテンツ振興に係る動画配信規制

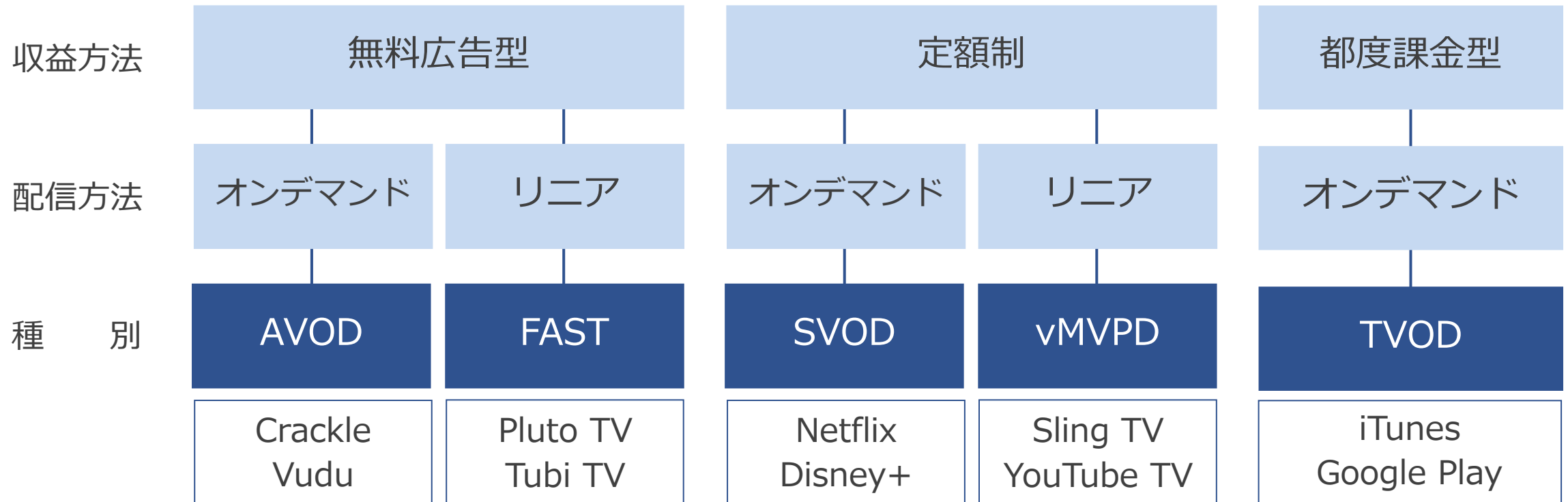
- 欧州（EU、フランス、英国、スイス）
- 旧英連邦諸国（カナダ、オーストラリア）
- その他（イスラエル）

■ 日本の状況

- 動画配信規制議論の不在
- 議論不在の理由
- 新たな黒船到来の可能性？

動画配信サービスの種別

- コロナ禍を経て動画配信サービスは生活に定着
- 動画配信市場の競争激化に伴いサービス種別は多様化



グローバル展開する主要SVOD（定額制オンデマンド配信）



■米3大SVODは早期からグローバル展開に積極的

プラットフォーム	拠点	展開国	有料会員数（2022）
Netflix	米国	190	2億3075万
Prime Video	米国	200	約2億？
Tencent Video/WeTV	中国	110	1億2000万
Disney+	米国	130	1億430万
iQIYI	中国	191	1億310万
HBO Max/Discovery+	米国	57	9610万
Paramount+	米国	28	7700万
Disney+ Hotstar	インド	4	5750万
ALTBalaji	インド	70	4000万
Eros Now	インド	150	3990万
Viu	香港	16	1220万

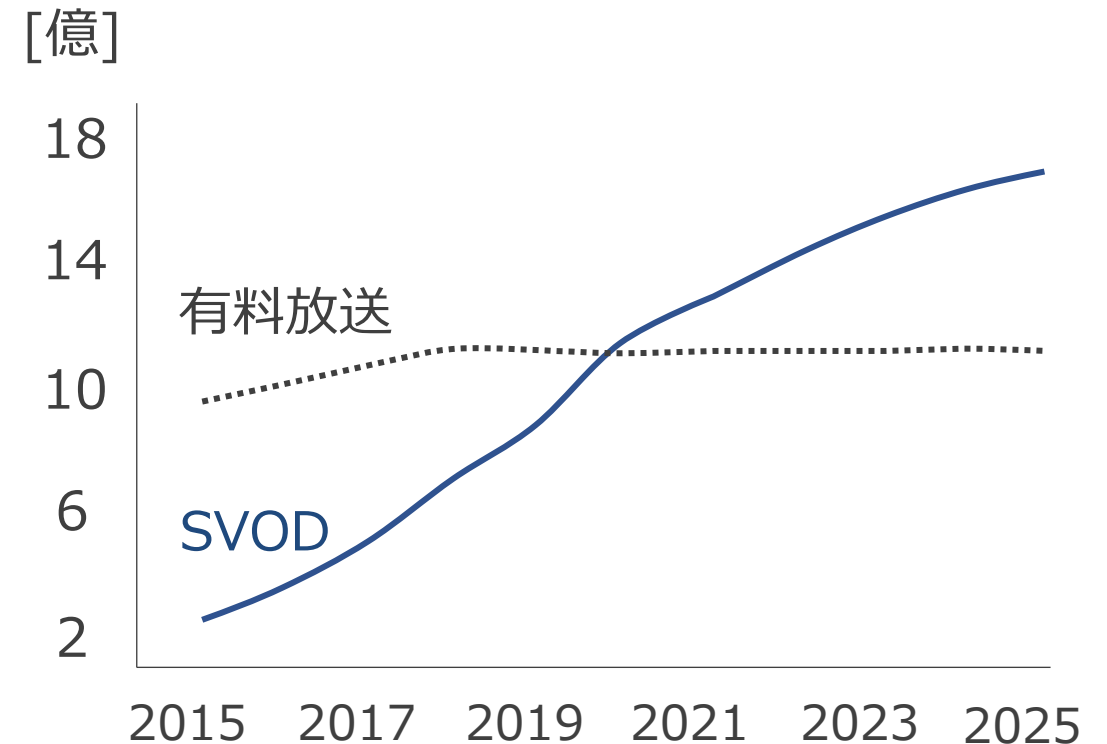
米SVODの放送産業への影響

- 米SVODの独占配信作品（オリジナル作品含む）が世界的人気を獲得
- 北米や西欧等のSVOD成熟市場を中心に**有料放送離れ**が進行中

エミー賞受賞数 TOP5

プラットフォーム	2021	2022
HBO（放送チャンネル）	19	38
Netflix（SVOD）	44	26
Hulu（SVOD）	0	10
Disney+（SVOD）	14	9
Apple TV+（SVOD）	10	9

世界の有料放送/SVOD加入数予測



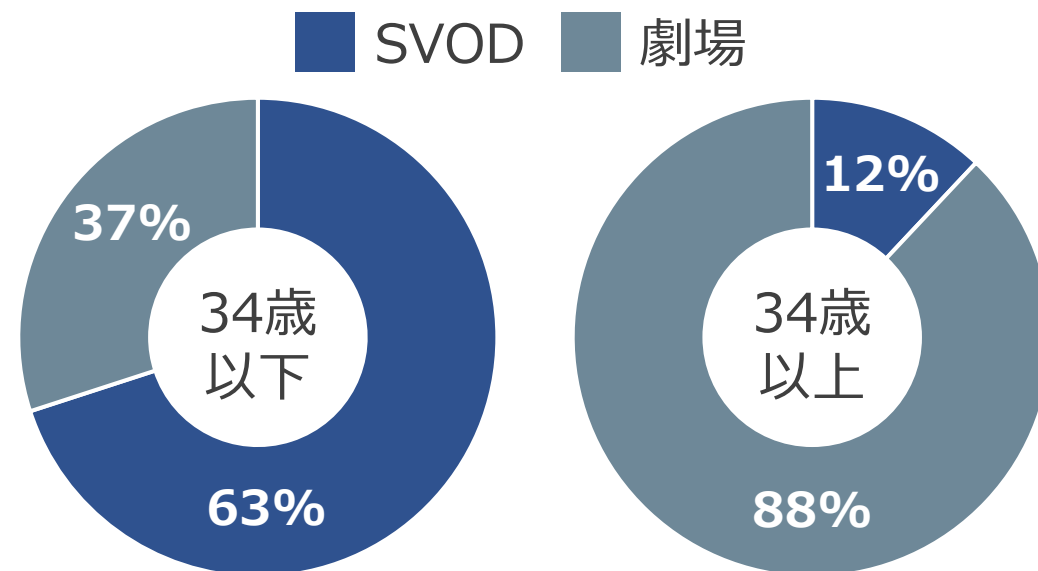
- 米SVODの独占配信作品（オリジナル作品含む）が世界的人気を獲得
- 北米や西欧等のSVOD成熟市場を中心に**映画館離れ**が進行中

アカデミー賞受賞数

製作会社	2021	2022
Warner Bros.	3	7
Walt Disney	5	6
Apple Original Films	0	3
Netflix	7	1
Focus Features	1	1

SVODでの新作映画視聴が人気

Q. 新作映画が劇場とSVODで同時公開されたらどちらで視聴しますか？



世界で広がる動画配信規制議論（1）

- 諸外国で米SVODを念頭に置いた動画配信規制の検討・導入が進行中
- 特に**放送事業と動画配信事業の「規制の非対称性」**が問題視されている

動画配信プラットフォームに関する政策論点

放送事業規制の観点からの主な論点

構造規制

- 免許制度
- マス排規制
- 外国資本規制
- アクセシビリティ

内容規制

- 表現規制
- 広告規制
- 災害放送義務
- クォータ制度

その他

- 反論権
- 苦情申立制度
- 番組の公正取引
- 基金拠出義務

映画事業規制の観点からの主な論点

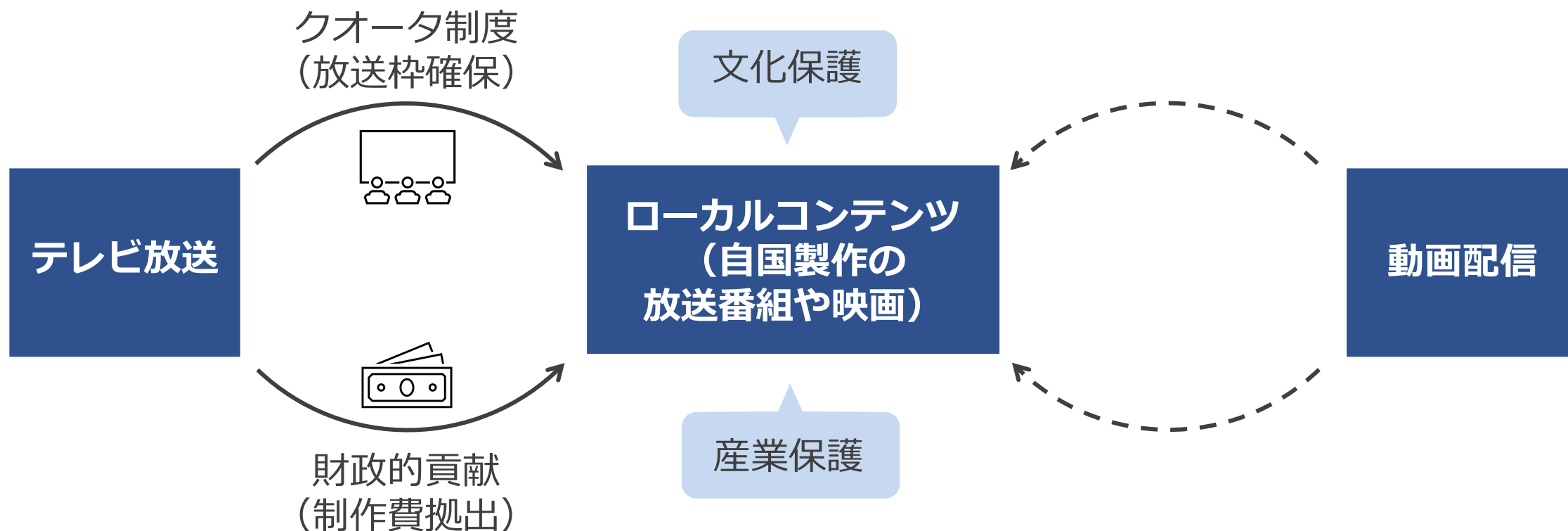
表現規制、レーティング制度、クォータ制度、基金拠出義務 等

デジタル・プラットフォーム全般に関する政策論点

公正競争、課税の公平性、個人情報保護、コンテンツモデレーション 等

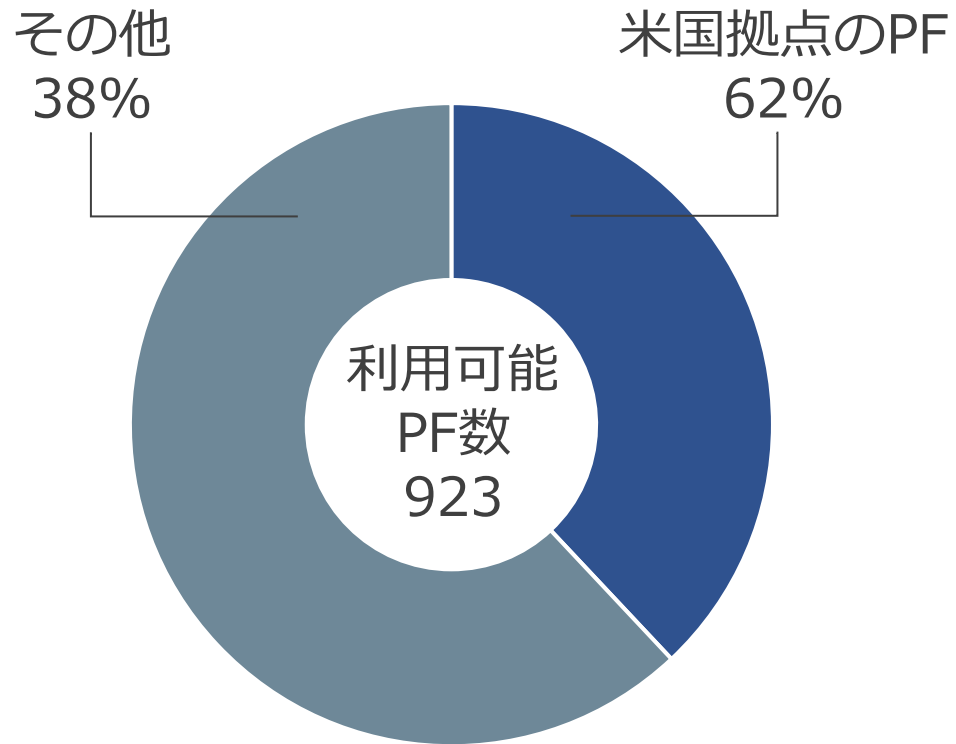
世界で広がる動画配信規制議論（2）

- 放送事業規制と同様の規制を動画配信事業にも課す動きが加速
- 特にローカルコンテンツ振興を目的とした規制が欧州&旧英連邦諸国で拡大



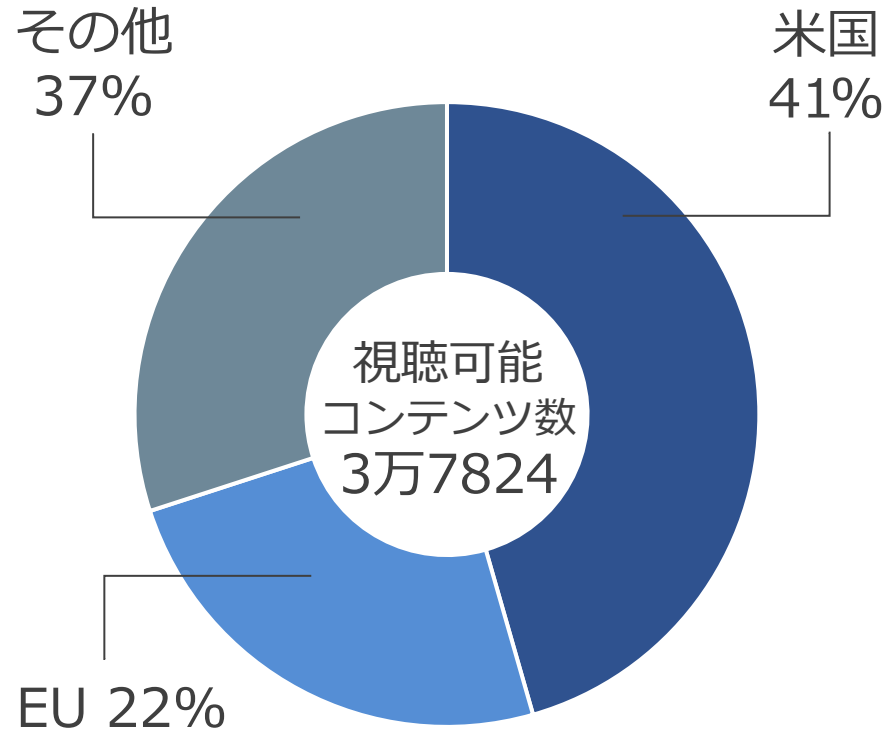
【EU】 SVOD市場の概況（2022）

SVODプラットフォームの拠点国



ただし
SVOD加入者の85%が米PFに加入

SVODコンテンツの製作国



製作国とは、製作費（制作費+広告費等）
を拠出した企業の拠点国を指す

視聴覚メディア政策の発展

- 1980年代 有料放送の普及を背景に米国文化の流入が加速
- 1987年 **国境なきテレビ (TVWF) 指令**
→放送事業に欧州作品への貢献を義務付け
- 2007年 **視聴覚メディアサービス (AVMS) 指令**
→VOD規制の導入 (広告規制や青少年保護)
- 2018年 **AVMS指令の改正**
→VOD規制の強化 (欧州作品への貢献義務)
 - ① **欧州作品のクォータ制と卓立性 (prominence) 確保**
EU加盟国は自国に拠点を置くVOD事業者がカタログの30%以上を欧州作品で構成し、それら作品を目立たせるよう措置する。
 - ② **欧州作品への財政的貢献**
EU加盟国は自国にサービスを提供する国内外のVOD事業者に欧州作品への財政的貢献を求めることが可能。

卓立性確保
視聴者がすぐに
発見できるよう
目立たせること



【フランス】EUで最も厳しい内容の規制を導入

改正AVMS指令の国内法制化（2021年政令第2021-793号 等）

欧州作品のクォータ制と卓立性確保

国内に拠点を置く一定規模以上のVOD事業者は…

- ① カタログの60%以上を欧州作品、40%以上を仏作品で構成する義務を負う
- ② アプリ等の見出しやおすすめ機能を通して欧州/仏作品の卓立性を確保する義務を負う

欧州作品への財政的貢献

拠点の国内外を問わず、一定規模以上のVOD事業者は…

- ① 年間収益の一部を欧州作品の制作に拠出する義務を負う（直接的な財政的貢献）
- ② 国立映画センターへの納税義務を負う（間接的な財政的貢献）

メディアの時系列合意（2022年2月に最新版合意発効）

劇場公開された新作映画の放送・配信時期を定める業界合意

- ・ SVODは劇場公開から17か月後に新作映画を配信可能
- ・ 映画業界の合意があれば6か月後まで短縮可能（主に仏映画制作費の拠出が条件）



合意内容に納得できないので
仏では一部新作映画を劇場公開しない

【英国】EU離脱完了後、独自規制の検討を開始

EU離脱完了前：改正AVMS指令の国内法制化（2003年通信法 改正）

欧州作品のクォータ制と卓立性確保

国内に拠点を置く一定規模以上のVOD事業者は…

カタログの30%以上を欧州作品で構成し、その卓立性を確保する義務を負う

欧州作品への財政的貢献

特になし

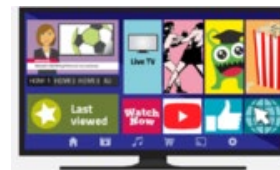
EU離脱完了後：2023年「メディア法案」発表

公共サービス放送（PSB）を強化するため、PSBの動画配信サービスの卓立性を確保する

PSB

公益を目的とした番組制作・編成が放送免許の認可要件として課されている放送局のこと。公共放送BBC、商業放送Channel 3、Channel 5、非営利放送Channel 4が該当する。

各種デバイスでPSBの動画配信サービスを目立たせる



スマートTV



動画配信端末



リモコン

【スイス】 国民投票で規制導入を決定

映画文化・映画制作法改正法

欧州作品のクォータ制と卓立性確保

一定規模以上のVOD事業者は、拠点の国内外を問わず、カタログの30%以上を欧州作品で構成し、その卓立性を確保する義務を負う

欧州作品への財政的貢献

一定規模以上のVOD事業者は、拠点の国内外を問わず、年間収益の一部をスイス映画産業に出資する義務を負う

賛成派ポスタ



反対派ポスタ

規制導入の経緯

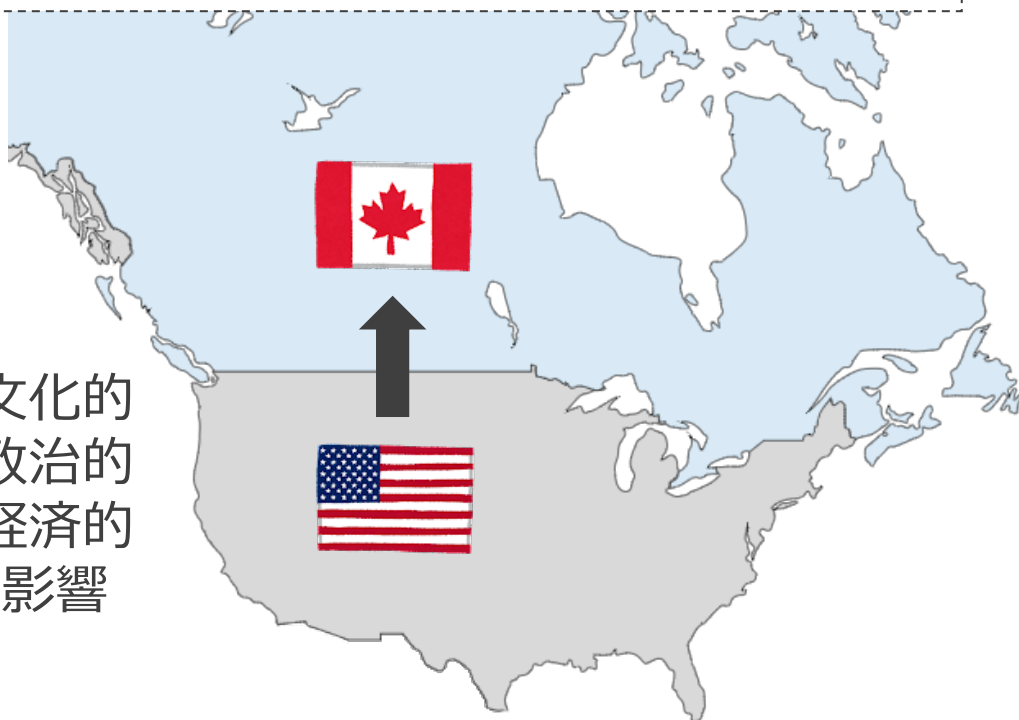
- 2021年 連邦議会が法案を採択
背景にはスイス映画産業からの要請
- 2021年 中道右派政党より批判の声
法案は…排外主義的
視聴者の自由を制限
月額料金の値上げに繋がる
- 2022年 国民投票実施
賛成58.4% vs 反対41.6%で可決
- 2024年 発効予定

【カナダ】移民国家、そしてコンテンツ大国の隣国として



カナダの至上課題

国家としてのアイデンティティの確保



文化的
政治的
経済的
影響

カナディアン・コンテンツ（CC）規制

1991年放送法

目的：米国放送からカナダ文化を保護する

内容：第2章にて**CC規制**について規定

CCのクォータ制

放送事業者は年間放送時間の一定割合以上をCCで編成する義務を負う

CCへの財政的貢献

放送事業者は年間収益の一部をCC制作費に拠出する義務を負う

カナディアン・コンテンツ（CC）

以下の条件を満たす放送番組のこと

- ・プロデューサーがカナダ国民である
- ・監督又は脚本家がカナダ国民である
- ・主演者2名のうち1名以上がカナダ国民である
- ・製作費の75%以上がカナダ国民に支払われる

動画配信規制議論の展開

- 2010年
Netflix上陸
- 2010年代半ば
CCの発見可能性 (discoverability)
を巡る議論が勃発
- 2020年
政府、動画配信へのCC規制適用を検討
- 2022年
政府、「C-11法案」を提出
- 2023年
「C-11法」が成立

C-11法

目的：「1991年放送法」を近代化し
放送・動画配信間の公平な競争
環境を整備する

内容：①動画配信を「放送」に含む
②動画配信事業者には拠点の国内外
を問わずCC規制を課す

経緯：2022年2月、提出
2022年6月、庶民院にて可決
2023年4月、元老院にて可決
2023年4月、法案成立
2023年5月、CC規制の具体案
について意見募集開始

【オーストラリア】 来夏の規制導入を目指し協議開始

動画配信規制議論の展開

- 1990年代 米国文化の流入加速
豪州初の文化政策を推進
- **1992年 「放送サービス法」 制定**
 - ① 放送事業者は年間放送時間の一定割合以上を豪作品で編成する義務を負う
 - ② 放送事業者は年間収益の一部を豪作品制作費に拠出する義務を負う
- 2015年 Netflix上陸
- 2020年 動画配信規制の検討開始
- **2023年 「国家文化政策5か年計画」**
政府、動画配信規制を導入意向を明示

米動画配信の台頭により...

- 豪州国民の声がかき消されている
- 国内メディア産業が存続の危機



**放送・動画配信事業者間の
「規制格差」 是正が最優先課題**

- 豪作品のクォータ制と卓立性確保
- 豪作品への財政的貢献

動画配信規制議論の展開

- **1982年 「通信法」 制定**
一定規模以上の有料放送事業者は年間収益の一部をイスラエル作品制作費に拠出する義務を負う
- 2016年 Netflix上陸
- **2022年 「放送改革法案草稿」 発表**
動画配信事業者にイスラエル作品への財政的貢献を義務付けることを提案
※ラピド政権（中道）
- **2023年 「通信・放送改革計画」 発表**
動画配信事業者にイスラエル作品のクォータ制を義務付けることを提案
※ネタニヤフ連立政権（右～極右）

ネタニヤフ連立政権

- 史上最も右寄り & 宗教的な政権
- ユダヤ人の優位性を主張
- ユダヤ人入植地拡大を主張
- 司法への宗教介入の強化



対パレスチナ関係の緊張
対アラブ諸国関係の緊張



宗教的要素の強い
文化政策が
打ち出される可能性？



- Netflixは海外展開戦略に基づき各国コンテンツに既に十分投資している
- **ローカルコンテンツ振興への貢献を強制すれば視聴者不利益に繋がる**

クォータ制
直接的な財政的貢献
(制作費拠出)

コンテンツの質よりも量（ノルマ）
が重視されるようになり、
ローカルコンテンツの魅力が低下する



この国のコンテンツは
つまらないのばかり

卓立性確保

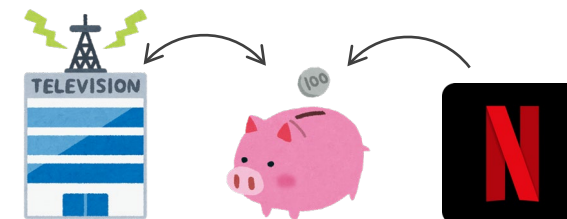
視聴者の選択の自由を制限し
ユーザー体験が低下する



興味のないコンテンツ
ばかりおすすめされる

間接的な財政的貢献
(基金出資)

出資義務が課されるにもかかわらず
基金を利用できないのは差別的



動画配信事業者に ローカルコンテンツ振興への貢献を 課そうとする動きは起こっていない

理由
(仮説)

- 1 放送・動画配信事業者間の「規制の非対称性」の程度が小さい
- 2 放送事業者がそれほど打撃を受けていない

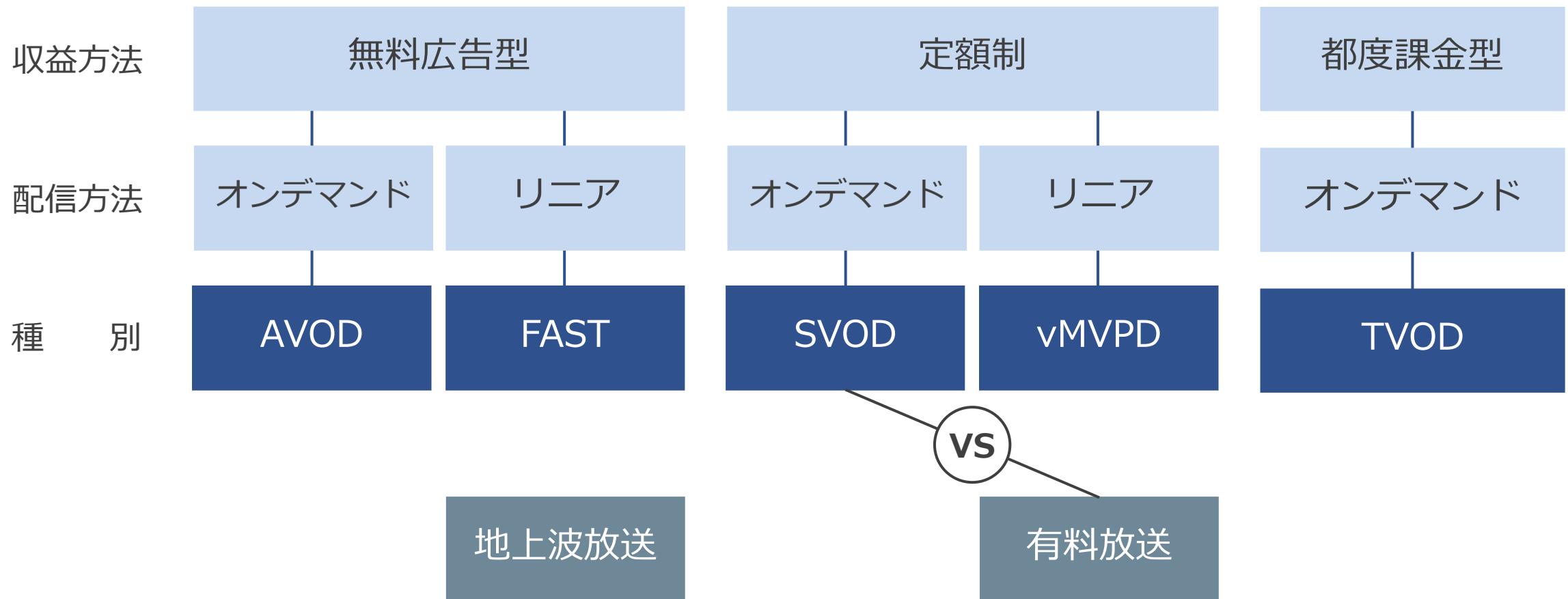
理由① 「規制の非対称性」の程度が小さい

- 日本の放送事業規制（特にコンテンツ規制）は諸外国よりも緩やか
- 「放送法」にローカルコンテンツ振興に係る規定はない

放送法制上の区分		放送			通信	
		公衆によって直接受信されることを目的とする無線通信の送信				
		基幹放送	一般放送		—	
		電波法の規定により割り当てられた周波数を使用する放送	基幹放送以外の放送			—
規制内容	参入手続き	免許・認可		登録（小規模事業者は届出）	—	
	災害放送の義務	○	×		—	
	義務番組準則の遵守	○	○		—	
	番組基準策定	○	○（小規模事業者は×）		—	
	番組審議機関設置義務	○	○（小規模事業者は×）		—	
	番組調和原則の適用	○	○（小規模事業者は×）		—	
ネットワーク		無線		有線	IPマルチキャスト	
サービス		地上波放送	衛星放送	ケーブルテレビ	IPTV	
					IPユニキャスト 動画配信	

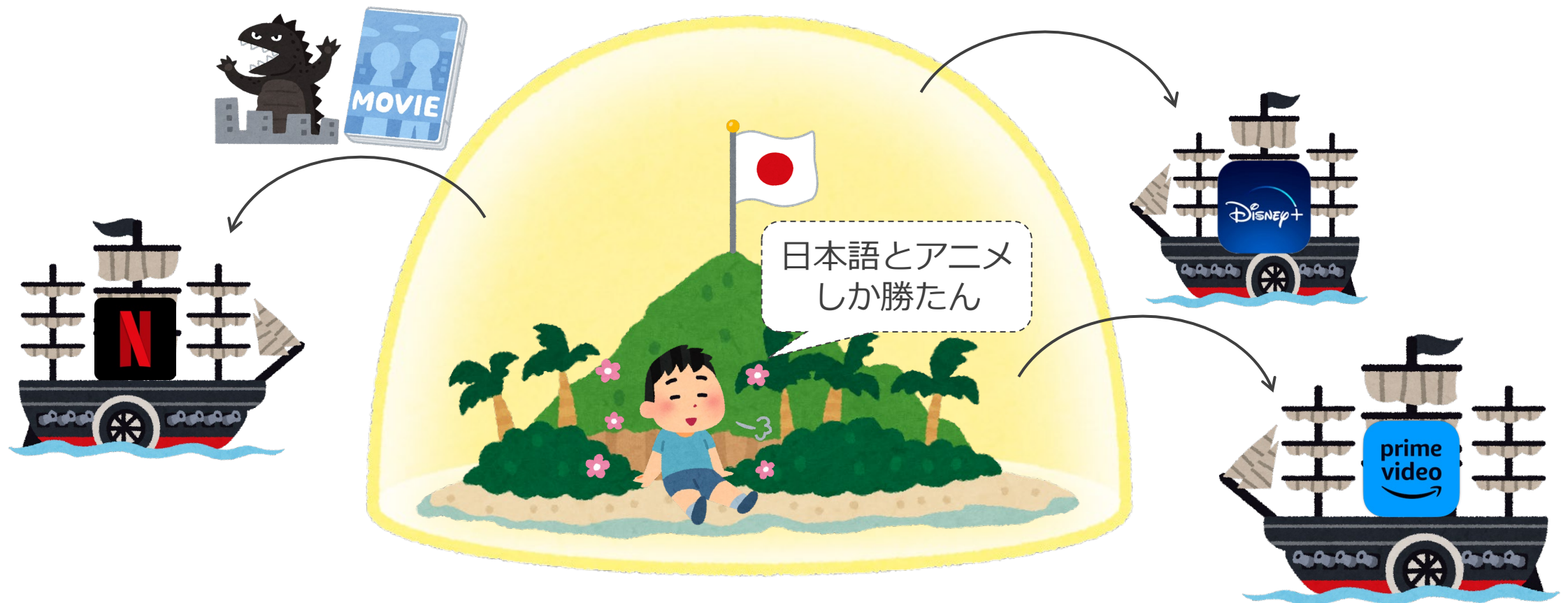
理由②放送事業者がそれほど打撃を受けていない（1）

- 日本のテレビ視聴は有料放送よりも地上波直接受信が一般的
- 地上波放送はSVODと直接利害が対立しない



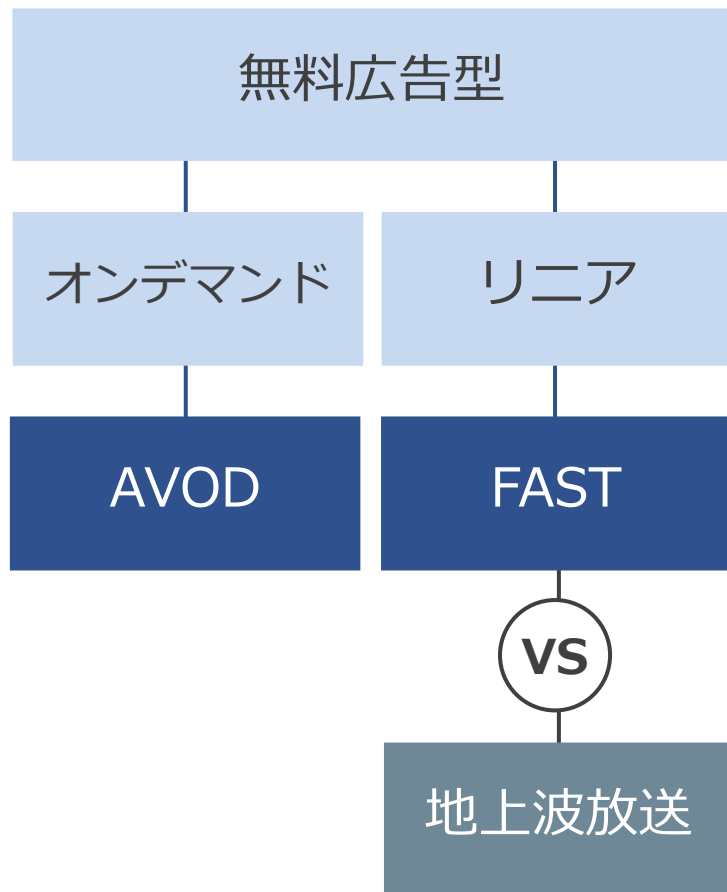
理由②放送事業者がそれほど打撃を受けていない（2）

- 良くも悪くもガラパゴス（言語的ガラパゴス、ガラパゴスアニメ）
- 黒船は「脅威」というより「新たなコンテンツ販売先」だった



でも、もし新たな黒船がやってきたら…？

- 米FASTが欧州・中南米に展開中、いずれは日本上陸も
- FASTは地上波放送と直接利害が対立する可能性



グローバル展開する米FAST (2022)

事業者	PF	ch数	展開国	MAU
Paramount Global	Pluto TV	250+	30	7900万
Roku	Roku Channel	350+	18	7000万
Fox	Tubi TV	200+	10	6400万
Plex	Plex Live TV	850+	195	1600万
Amazon	Freevee	280+	3	n/a

- Aguete, M. (2022). Taking stock of the streaming market after the 2020 boom and predicting what happens next [Conference presentation]. *VIDEOSCAPE EUROPE*.
- European Audiovisual Observatory. (2022). Film and TV content in TVOD, SVOD and FOD catalogues 2022 Edition. <https://rm.coe.int/vod-catalogues-2022-film-and-tv-content-2022-edition-c-grece/1680a9b5d7>
- European Audiovisual Observatory. (2023a). Top players in the European AV industry Ownership and concentration 2022 Edition. <https://rm.coe.int/top-players-in-the-european-av-industry-2022-edition-l-ene/1680a9cb32>
- European Audiovisual Observatory. (2023b). Audiovisual media services in Europe 2022 edition. <https://rm.coe.int/audiovisual-media-services-in-europe-2022-edition-a-schneeberger/1680a99e7d>
- Hub Entertainment Research. (2020). TV DURING QUARANTINE. <https://hubresearchllc.com/reports/?category=2020&title=tv-during-quarantine>
- Statista. (2022). The World Map of Video Streaming. <https://www.statista.com/chart/28034/world-map-video-on-demand/>
- 数永信徳 (2020). 「メディアを巡る新たな技術の進展と法制度・実務上の運用実態の再検証」 『情報ネットワーク・ローレビュー』 19, 134-152.
- 米谷南海 (2022). 「諸外国における動画配信規制議論<北米編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006175.html>
- 米谷南海 (2022). 「諸外国における動画配信規制議論<欧州編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006220.html>
- 米谷南海 (2022). 「諸外国における動画配信規制議論<その他地域編>」 マルチメディア振興センター リサーチレポート. <https://www.fmmc.or.jp/activities/itemid488-006268.html>



一般財団法人

マルチメディア振興センター

Foundation for MultiMedia Communications